

## 日本資本主義の構造と海外直接投資〔I〕

藤原貞雄

### はじめに

本稿では、戦後の海外直接投資の発展過程を三つの段階に分けて分析する。分析の基本視点は、日本資本主義の構造とその変化の側からその発展過程を明らかにすることにある。その方法と意義については別に詳細に検討する予定であるから、ここでは論じない。ここでは、三つの段階とそのそれぞれにおける分析課題の概略を述べるにとどめる。

海外直接投資に規定的影響を与えたのは、日本経済の資本蓄積の機構・水準、個々の企業・産業がおかれた国内外の競争の状態、さらには政治的・経済的状况のみならず、広く社会的・文化的状況を含めた国際環境である。これら資本蓄積・市場競争・国際環境のそれぞれとその組み合わせの変化が、結果として海外直接投資の規模と構造——地域・業種別分布、投資・所有形態等——に変化や特徴を与えた。つまり、これら諸要因の持続と変化とが海外直接投資の段階的発展の基礎となったのである。

第1の段階は、1950年代から1971年頃までの時期で、旧IMF・GATT体制のもとで日本の高度経済成長が、重化学工業化政策を基本戦略として急速に進み、輸出至上主義が政府・企業の行動原理となり、海外直接投資がそれに従属した時期である。この段階はさらに、1965年の不況を境に輸出拡張が進み、国際収支の天井が高くなった60年代後半とそれ以前とは分けて考える必要がある。だが、この段階全体の分析課題は、高度経済成長＝国内における強蓄積の主要な影響が海外直接投資の貿易への従属を生み出した点を明

らかにすることである。すなわち、海外輸出市場と海外資源の輸入なくして不可能だった強蓄積の機構が、海外直接投資を一面では未熟児化した側面と他面では早熟的に展開させた両面を統一的に明らかにしなければならない。

第2段階は、旧IMF・GATT体制が崩壊し、高度経済成長政策に終止符が打たれるとともに、輸出至上主義も後退し、海外直接投資が自律的展開をみせた時期である。海外投資元年とされる1972年の爆発的増大から70年代中葉の世界恐慌の影響下で投資の伸びが実質的に停滞気味だった77年頃までがその時期にあたる。第1段階の年平均投資額（国際収支表ベース、以下断らない限り同様。1961—71年）が1億6330万ドルだったのに対して、この段階（1972—77年）には、16億7300万ドルに急膨張した。この段階の主要な分析課題は、長期の強蓄積政策の矛盾の解決策として海外直接投資が独自の意義を獲得した側面とともに、この期に競争と国際環境の要因が大きく変動し、いわば投資を国際的諸要因が誘引した側面を明らかにすることである。この点は決定的に重要な点である。

第3の段階は、70年代の世界大のスタグフレーションを背景に、国内の産業再編成と企業合理化の果実が顕著な国際競争力となって現われ、それがまた一方では貿易摩擦の深刻化、他方では日本企業の国際統合化戦略の基盤となることによって、海外直接投資が日本経済にとってより普遍的な意義を獲得した時期で、1970年代末より現在までの時期がこれにあたる。この段階（1978—85年）では、年々の投資額が平均41億4900万ドルと増大したが、二度目の石油価格急騰の前後ではかなりの差異がある。第三段階の特質は、1981年以降により顕著に見られる。第3段階の分析課題として特に重視すべき点は、個別企業レベルにおける資本蓄積の水準上昇と機構が企業戦略をより国際統合的なものに変化させたことである。この点が第2段階と第3段階を決定的に分かつ点である。

以上のように、戦後の海外直接投資が基本的には三つの段階を経て展開を遂げたと考えることは妥当であろう<sup>1)</sup>。そしてこれらの段階は、分析目的に沿ってさらに副次的に細分され得ることはいうまでもない。本稿において

もそうした区分を行う。本稿では、総体として、日本資本主義の運動に具体化した資本蓄積・市場競争・国際環境が海外直接投資を実現する諸関係の分析を行い、個別の産業・企業レベルに立入った分析および海外直接投資が日本資本主義の運動に逆反射する過程の分析、投資先国経済に及ぼした諸影響の分析は行わない。それらは別稿で行われる。

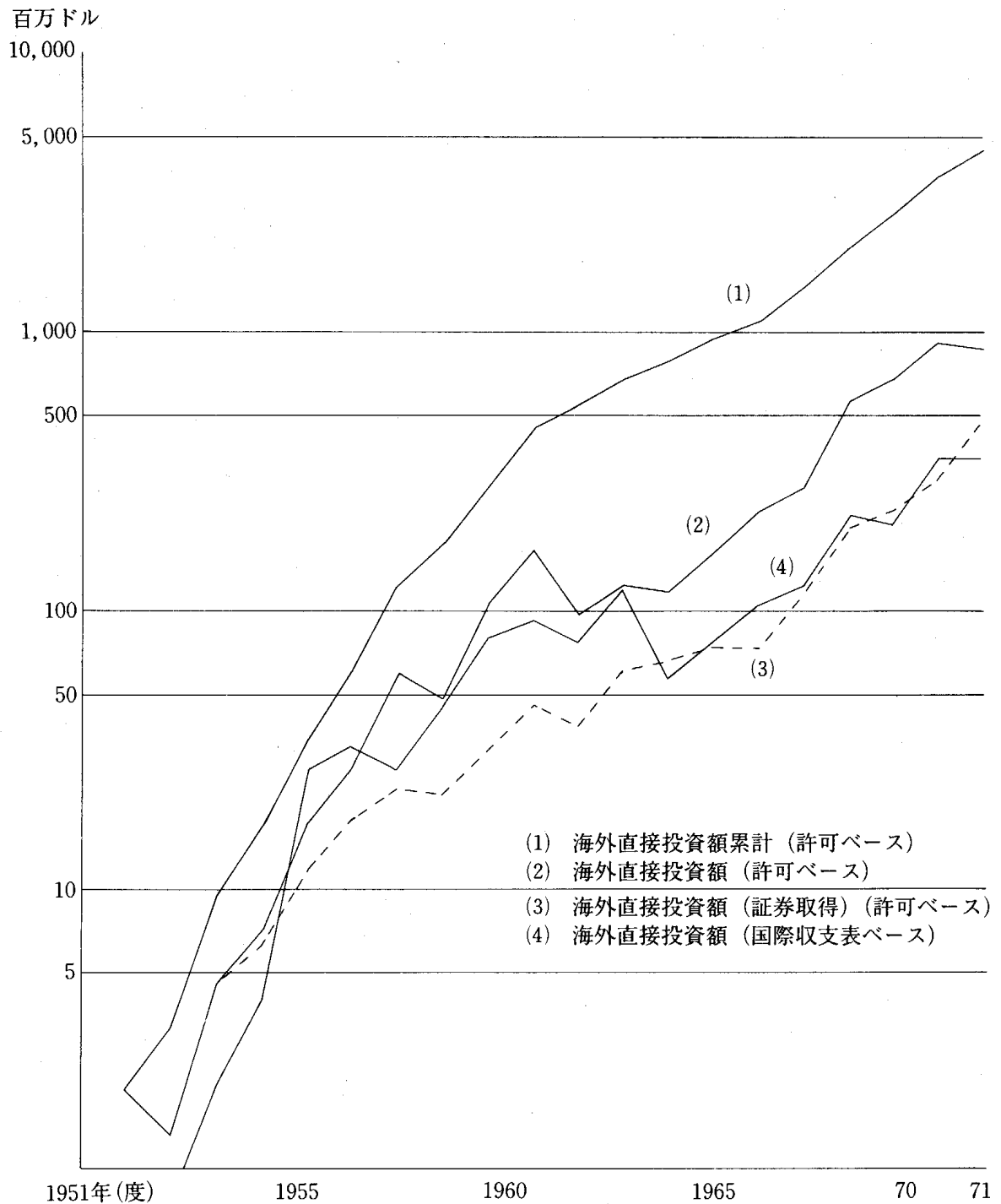
## 第1節 日本型高蓄積の展開と海外直接投資の未成熟（1951～1971年）

1950年6月に外国為替及び外国貿易管理法（以下、外為法）が施行され関係法令の整備も完了し、資本取引とそれに伴う対外送金・受取も可能となり、翌51年9月の対日講和条約の調印による国際社会への復帰によって、戦後の海外直接投資の端緒的条件は整った。しかし投資の歩みは遅々としたものだった。年々の投資額が1千万ドルの大台に乗ったのは1956年だったが、継続的に1億ドル台を記録するようになったのはようやく1966年以降のことである（第1図参照）。国際的に比較しても、日本の海外直接投資の水準は明らかに低かった。1971年度末投資残高（大蔵省許可ベース）44億8100万ドルがDAC加盟国総投資残高に占めるシェアは、わずかに3.1%にすぎなかったし、同年の対GNP比率2.0%、対輸出比率18.6%、国民1人当たり残高43ドルの各々の数値は、米国は当然として、西独、英、仏、加と比較しても明ら

---

1) 『我が国企業の海外事業活動』（第10・11回）は、投資規模（許可・届出額ベース）の面から、六つの時期区分を提示した。すなわち第1期（昭和26年度～37年度）、年投資額1億ドル未満の時代、第2期（38～42年度）1～2億ドル台の時代、第3期（43～46年度）5～9億ドル台の時代、第4期（47～48年度）20～30億ドル台の時代、第5期（49～52年度）石油危機による停滞時代、第6期（53年度以降）、40億ドルを超える国際化本格化時代である。この細分は、かえって戦後の発展過程の特質をわかりにくくさせている。通産省産業政策局、同書、東洋法規出版、1983年、7ページ。

図1 海外直接投資額の推移 (1951~1971年(度))



(出所) (1)、(2)、(3)の1951~1960年度の数值は、大蔵省の各種数值から筆者計算。1961年度以降は大蔵省『財政金融統計月報』258号(1973年9月)による。

(4)の1951~55年は日本輸出入銀行『海外調査資料』第25号(1960年9月)、1956~60年は大蔵省『財政金融統計月報』140号(1963年9月)による。1961年以降は、日本銀行『国際収支統計月報』による。

注) (1)、(2)、(3)は会計年度。(4)は暦年である。なお(4)の1951~53年の数值は順に30, 30, 60万ドル。

かに低いものだった<sup>2)</sup>。国民総生産 (GNP) が、1968年以降資本主義世界第2位を記録しているだけに、この低さは特別に際立った。また、同年度末の投資残高のうち製造業残高の比率30.0%、対先進国投資の比率50.4%に示される投資構造の特徴は、他の先進諸国と比較しても特異なものだった (表1参照)。

こうした海外直接投資の低水準と構造の特徴を導いた要因として次の点をあげることができよう。第1は、低い国内資本蓄積のもとで開始された強蓄積行動が長期間維持されたという日本型高蓄積＝高度経済成長政策である。高度経済成長は、豊富な投資機会を国内に用意したし、企業の内部蓄積の遅れは海外直接投資を相対的に消極化させた。また強蓄積のテコとして作用した産業の二重構造の存在も海外投資を消極化させた。第2は、政府の対外投資政策である。政府は、海外投資を規制し輸出を促進する差別的政策を長年にわたって採用したから、企業行動は輸出志向的にならざるを得なかった。このため、海外投資は、高蓄積に不可欠な輸出市場開発と資源開発に集中する傾向を生んだ。第3は国際環境である。戦後の冷戦体制下における日米関係とアジアにおける日本の特殊の位置が、投資の地域分布に決定的役割を果たし、またアジア諸国の工業開発政策が日本の投資業種・資本所有形態に重要な影響を与えた。

以下では、これらについて立入って分析することにしよう。

## 1 日本型強蓄積の諸影響

**豊富な国内投資機会** 海外直接投資は、個々の企業にとってみれば、投資選択行為である。この期の膨大な民間投資のうちで海外直接投資が取るに

2) 同年の米国の投資残高860億ドルは、DAC 合計の60.2%、対 GNP 比率8.2%、対輸出比率197.5%、国民1人当り残高415ドルを意味した。ドイツの73.8億ドルは、DAC で5.2%のシェア、対 GNP 比で3.1%、対輸出比で17.5%、国民1人当り残高で120ドルに相当した。通産省『通商白書 総論 (1973)』、通産調査会、1973年、196—7 ページ (表Ⅱ—1—11表) による。

表1 地域別・業種別海外直接投資残高

左：件，右：百万ドル，上：1965年度末，下：1971年度末

	北 米		中南米		アジア		中近東		欧 州		アフリカ		大洋州		合 計	
製 造 業	4	1	7	2	15	12	-	-	4	3	3	1	1	1	34	19
	14	9	19	10	48	27	-	-	5	6	14	4	19	15	109	69
食 料	-	-	21	37	45	18	-	-	1	1	18	6	2	0	87	63
	1	7	36	67	207	160	-	-	7	1	31	16	3	1	285	254
織 維	4	73	1	0	3	0	-	-	-	-	-	-	-	8	74	
	13	206	1	0	33	18	-	-	-	-	-	-	8	37	55	263
木材・パルプ	3	2	11	1	41	6	-	-	3	1	-	-	3	0	61	10
	7	3	20	7	148	33	-	-	12	18	2	1	6	2	195	66
化 学	1	0	8	50	23	9	-	-	-	-	3	2	-	-	35	60
	2	0	13	99	81	39	-	-	3	9	8	2	3	38	110	187
鉄・非鉄	1	0	17	25	15	3	-	-	3	1	-	-	-	-	36	28
	16	10	32	46	102	20	1	1	12	15	-	-	2	0	165	91
機 械	5	1	13	4	33	6	-	-	2	0	1	0	1	0	55	11
	17	8	32	22	175	64	2	1	6	1	2	1	4	3	239	103
電 機	-	-	12	44	10	4	-	-	2	4	-	-	-	-	24	51
	-	-	15	79	22	13	1	1	3	4	-	-	3	7	44	104
輸 送 機	4	0	12	3	42	17	-	-	3	0	-	-	1	0	62	20
	19	4	23	7	295	70	5	1	8	3	1	1	5	0	356	86
そ の 他	22	78	102	164	227	75	-	-	18	8	25	10	8	1	402	337
	89	249	191	334	1,111	444	9	5	56	57	59	25	43	102	1,558	1,220
小 計																
農 林 業	-	-	7	1	11	12	-	-	1	0	-	-	5	2	24	14
	15	6	14	11	58	45	-	-	2	0	-	-	15	6	104	65
漁・水産業	3	1	15	5	10	1	2	0	1	0	7	0	3	0	41	8
	9	2	24	8	29	14	2	0	1	0	18	7	22	5	105	38
鉱 業	9	16	15	15	42	79	-	-	2	0	2	0	7	3	77	114
	57	191	38	157	74	321	1	0	3	6	14	72	34	245	221	991
建 設 業	1	3	2	14	8	0	-	-	-	-	-	-	-	-	11	17
	9	6	6	26	26	6	-	-	2	0	-	-	-	-	43	39
商 業	217	75	37	5	60	5	6	0	89	7	5	0	26	1	440	94
	663	422	89	21	217	25	13	0	275	45	10	1	73	14	1,340	530
金融・保険	17	32	13	32	10	3	1	0	5	2	2	0	-	-	48	70
	30	143	27	81	31	67	2	1	21	68	4	0	13	12	128	371
その他サービス	43	5	151	41	17	4	-	-	11	4	1	0	-	-	227	55
	183	71	210	67	115	42	-	-	68	538	13	6	13	3	602	728
不 動 産	4	24	22	3	3	1	1	194	1	0	1	0	-	-	32	222
	42	35	34	4	17	5	2	362	11	1	1	0	3	0	110	407
支 店	67	7	6	0	135	8	1	0	43	2	3	0	1	0	256	18
	104	16	13	2	229	18	3	0	64	7	8	0	5	3	426	47
合 計	383	241	370	281	523	188	11	195	171	26	46	11	50	7	1,154	949
	1,201	1,142	646	706	1,907	988	32	370	503	723	127	113	220	391	4,637	4,434

大蔵省『財政金融統計月報』258号(1973年9月)，その他資料より作成。

足らない比率しか占めなかったことは、国内に豊富な投資機会が用意されていたことの証拠にはかならない。

この機会は、高度経済成長と重化学工業化によって提供された。1950年後半の「数量景気」「神武景気」「岩戸景気」の好況に60年代前半の「好況感なき景気上昇」が連なり、「昭和40年不況」が大きな打撃を経済成長に与えた後、60年代後半は、5年連続した「長期好況」が続いた。こうした高い経済成長率の持続は、国内市場を急速に拡張し利益機会を増加させたにとどまらず、経済成長への期待を強め、投資選択を国内志向的にさせた。他方、高度成長を支えた重化学工業化は、多様で持続的な投資機会を与えた。鉄鋼、石油化学、合成繊維、電気機械、輸送機械などの業種では、60年代前半までに新しい企業が続々と生まれただけでなく既存企業が競争的に新規産業に参入した。また外国導入技術をテコに多額の近代化投資、合理化投資が集中した。60年代後半には、これらの業種の国際競争力強化のための大型化・合理化投資が続いた。このため、1960年には資本金1億円以上の会社は2097社にすぎなかったが、69年には6475社へと増加し、さらに50年代の10年間に18.2兆円（1970年価格）だった民間企業設備投資総額は、60年代には79.8兆円（同前）にも増加し、実質GNPに対する割合も50年代平均10.0%から60年代の平均16.9%へと上昇した。

上の数値は、国内投資機会が豊富だったことを示す一例だが、当然ながら産業毎に事情は異っていた。すでに1961年3月末に累積で2689万ドルと実質的に最大の海外直接投資を行っていた繊維産業は、この期を通して国内よりも海外に豊富な投資機会を見出した典型的産業だった。綿紡績は1960年代初頭に生産・輸出とも戦後のピークを迎えたことから明らかなように投資機会に恵まれなかった。50年代後半から急激に発展した合成繊維では、東洋紡、鐘紡などの大手綿紡績企業と東レ、帝人、旭化成などの合繊企業とがナイロン、テトロン、ポリエステル、ビニロンなどに大規模な設備投資を行った。ここでは、投資機会が繊維企業の多角化投資として生まれた<sup>3)</sup>。しかし、

3) 岩田勝男『日本繊維産業と国際関係』、法律文化社、1984年。第Ⅱ、Ⅲ章参照。

激しい投資競争が合繊価格を引下げたために国内投資は必ずしも有利な結果を生まなかった。その上、発展途上国は繊維産業を典型的な労働集約的な輸入代替産業と見なし保護を強化したために、繊維企業は市場確保のためにも国内よりも海外への投資を選択した。50年代の海外進出は綿紡績が中心だった<sup>4)</sup>が、60年代には合繊部門の加工段階から次第に<sup>ファイバー</sup>繊維に進み<sup>5)</sup>、繊維産業の上流から下流までをも含む一大投資部門となった。

60年代末には、豊富な投資機会を提供してきた高度経済成長と重化学工業化が、逆に国内投資の溢路となり始めた。国内投資と海外投資の選択の問題が企業にとって現実問題となり始めた。求人難や賃金上昇が韓国や台湾の労働市場への関心を強めた。地価の急上昇や工業用水の確保難それに急増した環境汚染対策費用が高雄や馬山の自由貿易地域の魅力を増した。昭和40年不況後の大型化投資がもたらした生産能力拡張が現地市場確保の必要性を否が応でも増していた。海外直接投資が奔流のようにほとぼしり出る条件が次第に出来上がりつつあった。何かひとつでも新たな条件が追加されれば、企業は海外投資を選んだであろう。

**脆弱な蓄積水準** 豊富な投資機会の存在が、企業の海外投資志向を弱めたこと以上に決定的問題は、国内の資本蓄積の低水準が海外直接投資を困難にさせたことである。豊富な投資機会の存在と脆弱な資本蓄積水準は同じメタルの裏と表だった。マクロ次元で見れば、蓄積水準の低さは、弱い国際競争力と旺盛な海外資金需要として国際収支に表れていた。貿易収支（IMFベース）が傾向的に黒字化したのは1965年（通関ベースでは68年）以降だったし、総合収支の黒字基調が明確となり外貨準備高が28.9億ドルと前年より8.9億ドル増加したのは1968年だった。この頃までは、低い蓄積水準のもとでの強蓄積は周期的に外貨不足に遭遇し、蓄積の減速を余儀なくされた。強

4) 紡績大手企業が「低廉な原綿と現地労働力の利用をめざして、過剰格納紡機を手段とする直接投資を活発化させ」た背景には操業短縮の勧告があった。藤井光夫他編『日本多国籍企業の史的展開』下、大月書店、1979年、217ページ。

5) 一水会、「わが国合繊資本の海外進出（上）」、『アナリスト』1970年10月号。



蓄積を進めながら国際収支の均衡を維持するには、外貨流出を伴う对外投资は抑制されなければならなかったし、海外から取入れられた資本は、60年前半までは、企業の合理化、近代化投資に注がれた。<sup>6)</sup> 60年代全体をとってみれば、長期資本収支は流出超であり、あたかも資本蓄積不足は解消したかに見えるが、収支全体をみれば、流出の中心は輸出拡大に必須の延払信用の供与であり、それに対応する流入が借款や外貨債で取入れられた<sup>7)</sup>。資本蓄積の不足は徐々に改善に向かいつつあったが、流出超は、資本輸出国への転化を物語るようなものではなかった<sup>8)</sup>。したがって对外投资は政策的に規制されざるを得なかった。基本的には、上述の条件がこの期の海外直接投資の水準を低めた要因だった。

他方、ミクロ次元でも海外直接投資に必要な経営資源の蓄積は不十分で投資は容易ではなかった。資金調達もその一つだった。海外直接投資は、海外特有の危険を伴うために、低いコストでの資金調達を必要とし、外部資金よりも内部資金が望ましかった。しかし、内部資金蓄積の不十分な大部分の企業は、民間金融機関借入れを中心とする外部資金によって資金需要をまか

---

6) 外資の導入は、種々の形態をとって行われたが、1950～65年度ではアメリカ輸出入銀行、世界銀行を含む貸付金債権が39億5370万ドル（認可ベース、以下同じ）と最大で全体の85%を占めていた。1966～71年度の導入総額は130億2660万と巨額になるが、このうち対内証券投資の自由化に伴う市場経由の株式投資が半分以上の68億9160万ドルあるので、これを除くと61億3500万ドルである。後半期の貸付金債権の総額は45億2110万ドルであり、上の金額に対する比率をとると74%となり依然として高い比率を示した。60年代初期には鉄鋼、自動車、電力、石油企業の長期借入残高に占める外資借入残高は、半分に及ぶ例もままあり、外資依存度は高かった。今井則義他『現代日本の独占資本 7 資金調達（下）—外資』、至誠堂、1965年、第7章参照。

7) 国際収支ベースで長期資本の流出入をみれば、1950年代は、差引き1億6600万ドルの流出超だが、流出超、流入超の年が半々だった。62～64年が計7億4450万ドルの流入超だったが、60年代の他の年は全て流出超だった。1965年以降、長期資本収支の赤字構造が定着したといつてよいだろう。60年代の長期資本流入（ネット47億4800万ドル）の中心は、借款で、総流入の43%を占め、次いで証券投資が30%、外貨債17%を占め、直接投資は13%にすぎなかった。他方、流出（80億3400万ドル）のちょうど半分を延払い信用が占め、次いで借款23%、直接投資18%の順だった。

8) 丸茂明則「日本は資本輸出国になったか」『経済評論』第16巻8号（1967年8月）

なっていたのが実情であり<sup>9)</sup>、海外投資にまわせる内部資金の余裕がないのが普通だった。また民間金融機関も、資金需要の強いこの期の環境のもとでは、海外投資資金への貸付けよりも危険度の低い国内投資への貸付けを選好したと考えられよう。

こうした資金調達上の溢路は、海外投資を抑制した以外に若干の特徴を与える要因の一つとなった。その一つは、とりわけ1950年代には、海外直接投資に国家資金が果たした役割が大きいことである。たとえば1953～60年の日本輸出入銀行の総海外投資金融承額は274億円にのぼったが、それは同期間の総海外直接投資総額（許可ベース）のほぼ26%に相当した<sup>10)</sup>。60年代の輸銀の同承認額は1886億円と増加したものの同比率は16%へと低下し、国家資金の役割は低下したものの、輸銀融資が民間金融機関の協調融資を可能にしたことや海外投資に関連した同行の貿易金融を考慮に入れば、輸銀の海外投資資金供給に果たした役割は大きかった。また後述のように1950年代の海外資源開発の国家プロジェクト投資に見られる国家資金の動員も証左の一つにあげられよう。また1960年代には、しだいに目立たなくなったものの、50年代の生産事業投資の多くが日本側の現物出資形態で行われた——前半は全投資額の58%、後半は30%<sup>11)</sup>——ことも国内資金調達の困難を物語っていた。他方1件当り投資額（証券取得形態のみ）は1955年度11.8万ドル、60年度20万ドル、65年度51.8万ドルと増加したが、70年度には53.1万ドルと60年代後半には足踏みした。このように投資額が小さかったのは、主に投資対象が商

9) この期間全体を通して、企業（全産業）の資金需要の75%前後が外部資金によって賄われていた。設備投資に対する内部資金（内部留保、減価償却費、引当金）の比率は1960年代前半では半分以下（約47%）であり、後半に4分の3（約73%）まで上昇した。したがって、設備投資資金も外部資金に依存せざるを得なかった。数値は、日本銀行『主要企業経営分析』により計算。

10) 日本輸出入銀行『二十年の歩み』、同行、1971年、382—3ページ（続統計表11）より計算。

11) ただし、対象は生産事業のみで、かつアラビア石油などの海外直接事業は除かれている。通産省『経済協力の現状と問題点』1962年版、388—9（附表第6）ページより計算。

業やアジアの労働集約型の中小規模製造業種だったことや、投資形態が現地との合弁形態をとったために出資額が節約されたため、資金調達上の困難だけに必ずしも求めることができないことに注意が必要だろう。

海外生産を可能にする技術水準も若干の産業を除けば高いものではなかった。多くの企業では1950年代1356件、60年代6330件に及んだ外国からの導入技術（甲種のみ）に改善を加え、勤勉な国内労働者の手によって廉価高品質の製品を輸出するのに躍起になっていたのが現状だった。60年代に欧米先進国で比較的規模の大きい生産を行っていたのは、特定の製品で高い技術を築いていた本田技研（ベルギー、1962年、二輪車組立）、味の素（イタリア、1964年、調味料）、協和醸酵（イタリア、1963年、調味料）、蛇の目ミシン（ドイツ、1964年、ミシン）ぐらいで、総数でも10社をわずかに上まわるにすぎなかった<sup>12)</sup>。

輸出志向型企業経営はまた、海外直接投資を担う人員や海外事業を管理する組織・技術の未成熟をもたらしていた。たとえば、後に日本の代表的海外進出企業とされた159社のうち、輸出業務、海外の販売・製造拠点の経営管理等を全社的視点から担当する独立の国際（海外）事業部門を持っていた企業は1965年でわずかに9社、69年でも19社にすぎなかった<sup>13)</sup>。

**市場開発と資源開発** 産業構造の重化学工業化というこの段階に一貫していた戦略目標の実現は、輸出市場の拡大と工業用天然資源の確保を車の両輪のように不可欠としていた。外貨獲得なくして資源の輸入はできなかったし、資源輸入なくして、外貨を獲得すべき工業品の生産も不可能だったからである。したがって輸出拡大は、重化学工業化と実際的には同義であり、高蓄積

12) 竹田志郎「日本のビッグ・ビジネスの世界戦略」、『経済評論』20巻7号（1971年7月号）、87ページ。

13) 残りの企業は、輸出部門を持たないか（65年24社、69年23社）、営業部あるいは事業部に輸出課（係）をおくか（34社、24社）、独立した輸出部をおくか（41社、42社）、それが格上げされた外国部をもつか（30社、37社）のいずれかだった。安室憲一『国際経営行動論』、森山書店、1982年、228ページ（第7—2表）参照。

期の基本戦略だった。しかも世界輸出に占める重工業品の比重は、第2次大戦後急速に増加しており<sup>14)</sup>、日本貿易は東南アジアのみならず欧米において重工業製品市場を確保することなしに輸出拡大を実現することはできなかった。輸出品に占める重化学工業品の比率は1950年代末においては先進国では最も低かったが、60年代前半には「輸出構造の立体的二重性」<sup>15)</sup>を克服し、米欧向け輸出品においても重化学工業品が対東南アジア向けを高まる比重を占めるようになった<sup>16)</sup>。

輸出拡大は、現地市場開発のために商業投資を必要とした。メーカーの手によるマーケティングやアフターサービスを不可欠とする輸出品が比重を増すにつれて、そうした製品が輸出される市場では、現地の販売子会社が決定的な役割を果たすようになった。表2に示されるように、1952年には総数で276事業所、従業員は800人にすぎなかった海外貿易事業所は、急速に増加をみた。注目すべきは、米国における貿易事業所が全体的に重要な役割を果たしたことで、1971年には全現地法人数の40%、全従業員数の29%、取扱額の48%を占めたことがわかる。米国への商業投資がきわめて大きな比重をもっていたことは、全商業投資額累計（許可ベース）に占める対北米商業投資額累計（実質的には対カナダ投資は無視し得る額しかもたない）が1960年代に一貫して80%と高い比率を占めていたことでも明らかであろう（表1参照）。

14) 世界の総輸出に占める重工業製品の比率は、1953年の28%から1960年の38%へと増加した。篠原三代平編『日本経済の重工業化 日本経済の現状と課題 第6集』、春秋社、1964年、148ページ。この傾向は、1973年の石油価格高騰まで一貫して続いた。

15) 国内産業構造の重化学工業化に輸出構造の重化学工業化が遅れ、しかも非工業国向け輸出では重化学工業品の比率が軽工業品の比率を上まわるのに、工業国向け輸出ではそれが逆転する事態をさして『通商白書 総論』1961年版が名付けた。同書325ページ。

16) 1970年の日本の総輸出に占める重化学工業品の比率は72.4%に達したが、同年の対米輸出における比率は同じく72.4%だった。同年の対ヨーロッパ輸出では、77.0%、対東南アジアでは66.5%と60年初頭とは状況は大きく変化した。通産省『通商白書 総論』1971年版、126—7ページ、その他より計算。

表2 海外貿易事業所の拡張(1952~71年)

	1952年	1955年	1960年	1965年	1970年	1971年
貿易事業所総数	276	592	1,153	1,731	2,352	2,638
米 国		109	238	357	543	594
東南アジア		256	436	679	879	987
西ヨーロッパ		53	92	245	342	418
(うち現地法人)		107	267	441	766	912
米 国		53	115	187	325	366
東南アジア		7	18	63	137	167
西ヨーロッパ		6	25	71	111	153
従業員総数(人)	800	4,168	9,783	18,479	31,255	37,548
米 国	181	996	2,518	4,990	8,462	10,821
東南アジア		1,455	3,499	7,097	11,177	13,965
西ヨーロッパ		202	827	2,714	4,679	6,211
(うち現地法人)		1,599	4,472	9,110	20,194	25,912
米 国		739	1,931	3,794	7,864	10,157
取扱額(百万ドル)	521	2,709	4,651	7,565	19,210	26,523
米 国	242	1,328	2,569	3,880	8,190	12,746
東南アジア		849	757	1,377	3,621	5,220
西ヨーロッパ		129	374	1,243	2,244	3,634
(うち現地法人)		554	1,357	4,985	13,388	17,881
米 国		435	789	3,243	7,958	12,076

通産省『貿易業態統計表』各年版より作成。

対米商業投資が、このように高い比重を占めた最大の理由は、日米貿易の位置と構造から説明できる。対米輸出は、1960年の11億ドルから70年の59.4億ドルへと急速に伸長し、輸入も同15.5億ドルから55.6億ドルへと増加した。対米輸出が全輸出に占める比率は、逆に60年代漸増し、60年代末（3年間単純平均）には31.2%にもなり、輸入の比率は、漸減したが依然として28.0%を占めた。輸出品構成が高度化したことも商業投資を増加させた理由だった。1960年の対米輸出品の58.5%は、雑貨や繊維2次製品などの労働集約型2次製品から成る軽工業品で、重化学工業品は32.7%にすぎなかったが、70年には、軽工業品は23.7%、重化学工業品72.4%となった。とりわけ、対米輸出が全輸出の46.4%を占めた電機を中心に、機械機器が47.8%と全輸出のほぼ半分にまでに成長した。

対米輸出は最も安定的で成長性が高かったために、米国市場を開発し確保できるか否かは個々の企業の成長戦略の死命を制した。50年代の輸出品の市場開発の大半は日本の輸出商社に依存することが可能だった。しかし、60年

代、家電製品やカメラそれに自動車等、ブランド・イメージの確立・販促活動の強化・物流の改善・アフターサービスの強化が市場開発に不可欠な商品の比重が増すと共に、これらのメーカーで輸出商社に依存することはおろか米国の卸売商（代理店）に販売することでも十分に対応できず、販売子会社を設立し、自ら「販売の完結」<sup>17)</sup>を図らざるを得なくなった。こうして、後に日本の多国籍企業とされる多くのメーカーやその他の大メーカーは、1960年代前半までに大半が米国に販売子会社を設立することになった<sup>18)</sup>。

商業投資は、一般に投資規模は小さい。現地法人の占める比率の高い米国でこそ1件当り投資額（許可累計額÷許可累計件数）は65年度末の34.6万ドルから71年度末に63.7万ドルと増加したが、アジアでは11.5万ドル、欧州では16.4万ドルと小さかった。（前掲表1参照）。投資件数は、同期間にアジアで157件、ヨーロッパで186件と増加しているが、その中心は、小規模な現地法人あるいは支店・支社であり、現地で輸入商として活動し、「現地の卸売商を使って販売する段階」<sup>19)</sup>にあったと考えられる。その理由の大部分は、これら地域への日本の輸出品の性格あるいは輸出額が現地の市場開発投資に足るだけの発展段階に達していなかったことに求められる。この点で米国とその他の地域では商業投資の量だけではなく質的にも段階的相違があった。

先に述べたように工業製品の輸出拡大のためには海外工業資源の輸入確保が必須だった。すでに1950年代後半の工業化の進展によって工業原材料の輸入は急激に増加しており、たとえば、60年には石炭輸入は829万トン、石油3112万キロリットル、鉄鉱石1504万トンと55年の数倍に達し、「原料基盤の脆弱性が現在日本経済の弱点をなす」<sup>20)</sup>ことは衆目の一致するところとなっていた。60年代の継続的な重化学工業化政策によって、日本が先進国の

17) 竹田志郎『日本企業の国際マーケティング』、同文館、1985年、29ページ。

18) 同上書、第4章参照。

19) 同上書、29ページ。

20) 小野一一郎「日本資本主義と原料問題」、『経済評論』第10巻10号（1961年10月号）、66ページ。

間では例を見ない「資源多消費型の経済構造」<sup>21)</sup>に発展したために、海外工業用資源への依存は質量共に深まった。海外資源への過度の依存は、一般に海外資源の供給の非弾力性、生産地の偏在、多くの資源について大資本の寡占支配の成立、資源供給国のナショナリズムの強化、資源価格の60年代後半からの騰勢などの理由によって資本蓄積上の致命的溢路となる危険性を伴っていた。したがって海外資源の安定的供給を目標とした資源開発投資は政策的にも最重視されたし、この期の海外直接投資の最重要分野だった。しかし、この期を全体的に見れば、日本の資源産業<sup>22)</sup>は、海外の資源開発を担うだけの資本・技術の蓄積が不足していたこと、国内での精製・精錬加工に重点的投資を行う政策をとったこと、輸入もまた比較的容易だったこと等の理由<sup>23)</sup>から、開発投資は1960年代も末になるまで少数の例外を除けば十分な発達を遂げなかった。資源の大部分は単純な商業ベースによって輸入され、開発資金を融資してその見返りに資源を輸入する融資買鉱（買付）あるいは日本企業の資本参加による開発輸入の比率は60年代末でも低かった<sup>24)</sup>。

1950年代の資源開発は、51年のポルトガル領ゴアの鉄鉱石開発に始まり、銅、錫、ボーキサイト、タングステン、ニッケル、亜鉛、石油、木材、パルプ、真珠養殖、漁業と急速に広がったが、そのほぼ7割は、後述するアジア石油(株)とアラスカパルプ(株)の2社への投資で占められていたから、他の投資

21) 通産省鉱山石炭局『資源問題の展望』1971年版、通商産業調査会、1971年、4ページ。

22) ここでは鉱業に鉄、非鉄、石油などの精錬、精製産業を加えて資源産業と呼んでいるが、一般にはこれらにさらに農林漁水産業を加えて資源産業と呼ぶ。

23) 同上書、208ページ。

24) 1950年代は融資買鉱による輸入が高い比重を示した。たとえば銅は58年に全輸入の66%を占めたし、鉄鉱石は59年には24%、ボーキサイトは61年22%を占めた。しかし、重化学工業化の進行が加速度的な資源需要増をもたらしたために上の比率は急速に低下した。通産省『経済協力の現状と問題点』1963年版、312—14ページ（附表第7～9表）による。1970年度の資源輸入に占める開発輸入の比率は、銅、鉛、亜鉛、アルミニウム、原料炭が5～9%の間で、鉄鉱石が11%、原油が10%を占めていた。融資買鉱の比率は、銅で16%、ニッケル9%、鉄鉱石2%、原料炭が1.5%だった。同上『資源問題の展望』21ページ（第I—1—13表）による。

が倭小なものであっても不思議ではなかった。実際、東南アジアへの生産事業投資のほぼ半分を占めた鉱業投資の1件当り投資額は60万ドルにすぎなかった(60年度末累計)。投資の多くは、フィリピンで典型的に見られたように融資買鉱だったが、形式的には資本参加を伴う場合でも実質的には融資買鉱に近かった<sup>25)</sup>。60年度末の資源開発投資累計額(鉱業、林業パルプ、水産業の合計、許可ベース)は、正確な数値とはいえないが、1億4147万ドルと全投資の39.6%を占めていた<sup>26)</sup>。

1960年代には資源開発投資は活発になった。65年度末にはその累計額(木材・パルプ・農林・漁水産・鉱業の合計)は4億200万ドルだったが71年度末には22億4900万ドルとなり、後半期の投資額は18億ドルを超えた<sup>27)</sup>。60年代初頭のエネルギー源の石油への転換と石油供給のほとんどが石油メジャーズに把握されている事態が石油開発を一段と緊急なものにした。このため、60年に北スマトラ石油開発協力(株)、66年にはアラスカ石油開発(株)、九州石油開発(株)、北スマトラ海洋石油資源開発(株)などが「ワンプロジェクト・ワンカンパニー方式」で設立された。69年には三井グループ企業が初めて三井石油開発(株)をグループの石油開発統括会社として設立し、70年代の他グループの先鞭をつけた<sup>28)</sup>。68年には民族系石油企業3社がアブダビ土候国沖に鉱区を取得し試掘を開始した。銅、鉛、亜鉛、ボーキサイト、ニッケル、

25) 日本側は、出資比率に相当する出資分を現金および又は開発資材で出資し、出資金の回収を鉱石代金値引きによって行うケースがこれに相当する。古藤久三編『東南アジアにおけるわが国企業提携の実態』、アジア経済研究所、1963年、135—46ページ。

26) 正確といえないのは輸出信用供与を含んでいるからである。通産省『経済協力の現状と問題点』1961年版、356—7ページ(附表第4)による。

27) 表1によれば、1965年度末は2億1000万ドル1971年度末は、13億5700万ドルにしかないが、前者にはこれに中近東の不動産を、後者には、さらに欧州のその他を加える必要がある。なぜなら、アラビア石油が不動産に、1968年のアブダビ沖の鉱区採掘権取得がその他に計上されているからである。

28) 鈴木 茂『日本のエネルギー開発政策』、ミネルヴァ書房、1985年、第7、8章参照。



ウラン、鉄鉱石、原料炭でも共同開発会社の設立や共同投資が一般化した<sup>29)</sup>。開発資金の不十分さは、共同投資形態によって補充されることになった。

資源開発投資が、50年代の小規模なものから次第に大規模なものに変化するにつれて、必要資金が巨額となっただけでなく探鉱から販売に至る全過程の組織も大きくなった。後述するように、それらを支えたのは一方では政府資金ならびに政府出資機関であり、他方では総合商社だった。また資本参加型のほとんど全てが、現地政府・企業との合弁形態であり、しかも50%以下の出資比率が多かった。それは、70年代にも引き継がれる日本の開発投資の特徴だった。60年代を通して資源開発は資本参加型の比重が増大した。1971年に活動していた開発プロジェクト137件のうち114件が資本参加型になり、融資輸入型は23件にすぎなかった<sup>30)</sup>。(続く)

---

29) 1971年に活動していた海外資源開発プロジェクトのうち判明している41件のうち28件が共同開発によるものだった。前出『資源問題の展望』, 222―7ページ(Ⅲ―2―5表)による。

30) 前出『資源問題の展望』221ページ(Ⅲ2―3図)による。